氏名	金　延景
学位の種類	博　士（　理学　）
学位記番号	博　甲　第　　８８１８　　号
学位授与年月日	平成　３０年　９月　２５日
学位授与の要件	学位規則第４条第１項該当
審査研究科	生命環境科学研究科
学位論文題目	A Geographical Study on Relationship between Ethnic Business and Host Society: A Case Study of Korean Businesses in Okubo District, Shinjuku, Tokyo（エスニックビジネスとホスト社会の関係性に関する地理学的研究−東京都新宿区大久保地区の韓国系ビジネスを事例に−）

主査	筑波大学教授	博士（理学）	松井圭介
副査	筑波大学教授	理学博士	村山祐司
副査	筑波大学准教授	博士（理学）	堤　　純
副査	立正大学教授	理学博士	山下清海

論　　文　　の　　要　　旨

本論文は，東京都新宿区大久保地区の韓国系ビジネスを事例に，エスニックビジネスとホスト社会の関係性およびその変化に着目しつつ，両集団間における社会関係資本の構築過程について詳細な分析を行うことを通して，エスニック集団とホスト社会の共生に果たすエスニックビジネスの役割を解明したものである。

著者はⅠ章において，先行研究をつぶさに検討し，研究課題と研究目的・方法を述べたうえで，Ⅱ章において，日本における韓国人集住地域と韓国系ビジネスの歴史的・空間的変遷の中で研究対象地域の特徴を指摘した。続くⅢ章とⅣ章において著者は，大久保地区における韓国系ビジネスの展開過程にみるホスト社会との関わり（Ⅲ章），および韓国系ビジネスをめぐるホスト社会の受け入れ実態（Ⅳ章）を分析し，考察にあたるⅤ章において両集団における社会関係資本の構築過程と共生に果たす韓国系ビジネスの役割を検討した。

本研究で著者が明らかにした知見は，以下の通りである。1990 年代以降の韓国人ニューカマーの増加に伴い，中心商店街へ拡散した韓国系ビジネスの集積は,ホスト地域社会に不安と緊張感をもたらしていた。その理由として，地域社会の秩序を乱す韓国人住民や韓国系ビジネスとの文化的距離と，バブル崩壊後に低迷していた中心商店街の経営状況による既存コミュニティの存続危機があった。その後の 2004 年の第 1 次韓流ブームによる一般市場への進出により高まった韓国系ビジネスのテナント需要を背景に，大久保地区の中心商店街では日本人経営の個人店がビルオーナーへ転換する中，外国人住民との共生が模索され始めた。同時期に，2005 年から本格的に開始された行政の多文化共生事業により相互にネットワークが構築されたものの，地域問題の解決を求めるホスト住民と，韓国文化を用いた地域振興を狙う韓国人住民の間では共通意識の形成に至らず，2009 年には韓流イベントの開催をめぐる軋轢が表面化した。ホスト地域社会との関係改善の必要性を認識した韓国系ビジネスは，経営者個人による地域商店会組織への加入と，韓国人組織の再編を通して地域問題の解決に向けた地域活動が行われた。さらに，2010 年の第２次韓流ブームによる日本人来街者の急増は，新たな地域問題を発生させたが，相互に構築したネットワークと共通意識をもとに，韓国系ビジネス経営者を中心に問題解決・緩和に向けた対応がみられた一方，中心商店街においても韓国の文化要素を取り入れた地域振興が行われた。しかしその後，2012 年の領土問題をめぐる日韓関係の悪化と 2013 年以降に頻発したヘイトスピーチにより，中心商店街では，韓国系ビジネスの停滞に伴い多国籍化する

エスニックビジネスとの新たな関係づくりが課題となっている。また，韓国系ビジネスでは，経営不振の打開策として日本人来街者の誘致活動を中心とするビジネス組織を結成したが，ホスト社会の圧力を回避しつつ，ホスト地域社会のニーズを反映して，地区内のエスニック構成を考慮した多文化共生の街として地域振興を行っている。

本研究において著者は，経営者個人が持つホスト社会との関係が共生に向けた地域全体の問題解決に必ずしも繋がらず，関係の持続性と対等性の確保においても組織を通した集団間関係が有効であると指摘した。さらに著者は，研究対象地域において，行政支援のもとに形成された相互関係の中で，エスニック集団側がホスト社会との軋轢に直面した際に共通意識の形成が促されたこと，エスニックビジネスのテナント需要による賃貸収益や，経営者の対応による地域問題の一部改善などから，ホスト社会の経済域においてもエスニック集団側に歩み寄った共通意識を形成していたことを明らかにした。特にホスト社会との関係構築と改善に尽力していたのは，豊富な人的資本を動員して早期に事業を開始し，エスニック市場と一般市場の両方に基盤を据える多角経営と地区内に集中的な店舗展開と不動産取得を行い，その経済活動が地区内に埋め込まれている経営者であることが明らかにされた。彼らは，安定的な経済的・社会的地位を確立していることから，強い定住意志を持ってエスニック組織の創設・運営に関わり，ホスト社会とのパイプ役を果たしていたことが示された。すなわち，市場への参入時期や資本力の異なる経営者による各々の経営形態に応じて行った業種選択と，立地展開の結果生まれた経済活動の地域への埋め込み度合いの差異の両面が，ホスト地域社会との関係性に影響することを解明したといえる。

審　査　の　要　旨

本論文の意義として以下の 3 点を挙げることができる。第 1 に，分析の視点の有効性である。本論文において著者は，エスニック集団とホスト社会の共生について，両集団間における相互関係と共通意識の形成過程の分析を行った。従来の研究では，エスニック集団とホスト社会の関係性は，ホスト社会の多文化イデオロギー下に置かれるエスニック集団の適応様式によって理解されてきたのに対して，著者の分析視角により，双方の社会経済的立場の変化によって規定されることが明示されたところに本研究の方法論的な意義が指摘される。

第 2 点として，研究結果の学術的な意義が指摘される。本研究において著者は，外国人集住地域内のエスニックビジネスの空間的拡大と連関して，エスニックビジネス経営者が安定的な社会・経済的地位を確保し，地域の内部主体として構造的・行動的同化を遂げていく過程分析を通して，エスニック地理学分野に新たな空間的同化の様相を提示した。このことは，エスニシティが問題化・差異化される局面とその要因を抽出した既存研究の成果に加え，これまで既往の研究が解明できなかった，ホスト社会とエスニック集団が差異を縮小していく過程を明らかにすることに成功しており，博士論文として高く評価される。

第 3 点として，グローバル化する日本社会の将来展望に対する社会的意義である。日本最大の外国人集住地域を研究対象として取り上げた本研究では，日本におけるホスト地域社会における多文化イデオロギーの変化と，エスニック集団の受け入れをめぐる諸課題を示すことに成功しており，日本の地域社会がより一層，多文化社会へと移行する中，多文化共生を推進するうえで重要な知見を与えるものである。

平成 30 年 7 月 13 日，学位論文審査委員会において，審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い，本論文について著者に説明を求め，関連事項について質疑応答を行った。その結果，審査委員全員によって合格と判定された。

よって，著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものとして認める。